

# 提言「官民連携による健全なインターネット社会の発展に向けて －第2回IGF(インターネット・ガバナンス・フォーラム)への日本の経験の発信－」概要

2007年9月18日  
(社)日本経済団体連合会

## I. はじめに

### インターネット・ガバナンスの重要性

- ・インターネットは情報社会におけるインフラとして市民生活や企業活動に不可欠なものとなっている。
- ・一方、サイバー犯罪やデジタル・デバイドが深刻化し、インターネットの安心・安全な利活用を支えるガバナンスの問題が重要な課題となっている。

### 国連IGFの設置

2003年、2005年:WSIS(世界情報社会サミット)の開催

- ・既存のインターネット・ガバナンスの枠組みの有効性を確認
- ・マルチステークホルダーによる議論継続の場としてIGF設置を決定

### 第1回IGF開催(2006年10月、アテネにて)

インターネットのアクセス、開放性、セキュリティ、多様性について議論。

日本経団連の取り組み：第1回IGFにミッションを派遣し、産業界の立場から、先進的な経験事例や、携帯電話のスパムメール撲滅等のベストプラクティスを発信。

## II. 第2回IGFへの期待

- ・第1回IGFは、世界各国のマルチステークホルダーがインターネットに関する世界共通の課題を共有する場として有効に機能。
- ・IGFでの議論から、具体的なアクションが新たに生まれることを期待。
- ・日本経団連が今年5月に開催したIGF東京会議のように、世界各国・地域におけるインターネット・ガバナンスに関する議論の活性化を促進する役割を期待。
- ・日本経団連として、日本における官民連携取組み事例の紹介や、2つのワークショップ共同開催により、具体的な問題の解決に向けた取組みを強化。

## III. 日本経団連の基本的見解

**重要インターネット資源**：技術革新や環境変化に柔軟に対応できる民間主導の管理体制を継続することが、インターネットの健全な発展の継続には不可欠。

**アクセス**：デジタル・デバイド解消に向けた国際的な協力・支援の継続が必要。

**開放性**：権利保護とコンテンツの利活用促進のバランス構築には、政府主導の規制に頼るばかりではなく、民間の自主規制を中心とした取組みが効果的。

**セキュリティ**：特に途上国に対し、アクセスとセキュリティをセットにした支援が重要。

国際的なセキュリティの枠組みとして、National CSIRTの普及促進を提案。

**多様性**：多言語化や、高齢者・身体障害者等のデバイド解消に向けた取組みの継続が必要。

## IV. おわりに

- ・民間主導のガバナンスがインターネットの健全な発展に繋がることを改めて強調。
- ・日本経団連の主張は、日本だけでなく世界の多くの国々の産業界と認識を共有。

### 別紙：健全なインターネット社会の発展に向けた官民連携の取組み

1. **プロバイダ責任制限法と民間協力の事例**：違法コンテンツ等を排除することを目的に、政府がプロバイダの自主規制を促す枠組みとなる法整備を行い、実務上の行動指針となるガイドラインは民間主導で作成。官民連携の取組みにより言論・表現の自由と知財権・プライバシーの保護を両立している好例。
2. **サイバークリーンセンター**：政府がボット対策プロジェクトを立ち上げ、ボット駆除に必要な技術供与や、ウィルス対策ソフトのアップデート等の利用者への展開は民間が担っている。新種が次々と発生するボットに対し、迅速に対応できる体制を官民連携により構築した好例。